



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	667,099	8.4	45,998	34.0	45,113	36.7	24,348	36.1
26年3月期	615,271	5.0	34,329	9.7	33,000	6.5	17,891	205.1
(注) 包括利益	27年3月期		39,922百万円(△5.4%)		26年3月期		42,210百万円(167.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.71	—	7.1	6.0	6.9
26年3月期	29.17	—	5.8	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,549百万円 26年3月期 1,201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	786,027	365,101	45.8	587.37
26年3月期	724,182	331,059	45.1	532.28

(参考) 自己資本 27年3月期 360,079百万円 26年3月期 326,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	62,170	△14,112	△36,889	90,324
26年3月期	63,661	△27,622	△9,498	76,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	4,293	24.0	1.3
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	7,356	30.2	2.0
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	7.7	20,000	0.3	19,500	△2.5	11,000	△10.4	17.94
通期	700,000	4.9	52,500	14.1	50,000	10.8	30,000	23.2	48.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	614,527,405株	26年3月期	614,527,405株
27年3月期	1,495,994株	26年3月期	1,248,184株
27年3月期	613,122,326株	26年3月期	613,410,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	192,162	19.8	8,189	342.1	17,893	65.9	10,909	△3.6
26年3月期	160,337	△9.6	1,852	—	10,785	△24.5	11,320	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	17.79		—					
26年3月期	18.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	462,323	147,710	147,710	142,515	31.9	240.95	240.95	
26年3月期	439,492	142,515	142,515	142,515	32.4	232.38	232.38	

(参考) 自己資本 27年3月期 147,710百万円 26年3月期 142,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 補足情報 .....	20
(セグメント別受注・売上・受注残高) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による減速から回復が遅れたものの、円安進行等を背景にした企業業績の改善に伴い設備投資は比較的堅調に推移しました。海外では米国の景気回復基調が鮮明になりましたが、欧州経済はウクライナ情勢等を背景に減速し、また、中国経済は投資抑制姿勢が強まる中、成長鈍化が持続するなど世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ、当期は以下の項目を重点施策として事業運営を行ってまいりました。

#### i 持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

##### (a) 「グローバル化(拡がる)」

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社のSUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHとの間で欧州での電動式射出成形機の販売、開発の連携を強化し、減・変速機事業では、ベルギーの子会社のHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVとの間で製品プラットフォームの統一を進めてまいりました。また、建設機械事業においては、CNH Industrial N.V.との間で油圧ショベルの技術供与など提携関係の強化を図ってまいりました。

##### (b) 「イノベーション(変わる)」

減・変速機事業では、省エネ法による効率規制(プレミアム効率IE3クラス)に対応したギヤモータの販売を開始し、産業機器事業では、当社が納入した世界初の上下配置式小型陽子線治療システムによる治療が開始されるなど、商品開発の成果が着実に出ております。また、各事業部門において中期経営計画の重点課題であるアフターマーケット・ビジネスの強化に努めてまいりました。

##### (c) 「グループ内の連携シナジー(つながる)」

グループ内で培ったシステム制御技術で差別化を実現したハイブリッド油圧ショベルの販売拡大が進みました。また、グループ内の各事業の競争力強化を図るため、愛媛製造所内に技術研究所棟を新設し、材料や表面処理などの技術研究を一層強化する基盤を構築いたしました。

##### (d) エネルギー関連分野の成長

中期経営計画で成長領域と定めているエネルギー関連分野では、国内最大、最高効率の木質チップを主燃料としたバイオマス発電設備を受注するなど、受注拡大が進みました。

#### ii 高収益への反転

プラスチック加工機械事業で、前期に市場投入した導光板専用電動成形機がスマートフォン向けの需要を捉えて売上、利益に寄与するなど、精密機械セグメントをはじめ、売上高利益率の改善が進みました。

#### iii たゆみなき業務品質改善

当社グループの製品品質管理機能を強化するため、本社経営品質推進室を経営品質本部に格上げし、組織体制を強化いたしました。安全への取組みにつきましても、当期は安全衛生改革基本計画の第二次実行計画をスタートさせ、安全衛生管理力の強化と労働災害撲滅に努めております。

#### iv コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、当期は、海外事業におけるコンプライアンス体制強化のため、海外関係会社の社員へのコンプライアンス教育を行い、また日本では、海外赴任者に対する教育や国内外の独占禁止法、腐敗防止法遵守のための教育などを行いました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比12.5%増で過去最高の7,408億円、売上高につきましては、前期比8.4%増で過去最高の6,671億円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は前期比34.0%増の460億円、経常利益は前期比36.7%増の451億円となり、当期純利益は前期比36.1%増の243億円となりました。また、税引後のROIC\*は6.5%となりました。

なお、当期の単体業績は、受注高2,374億円、売上高1,922億円、営業利益82億円、経常利益179億円、当期純利益109億円となりました。

以上のような経営成績及び財務状況を勘案し、当期の剰余金の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当の1株につき5円と合わせて、前期比5円増の1株につき12円とさせていただきます。

\*ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本(自己資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標であります。

## ②部門別事業の状況

### i 機械コンポーネント部門

欧州、中国が低迷したものの、国内市況の好調が持続、北米などその他地域での市況も好調であったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比6%増の1,047億円、売上高は前期比3%増の1,026億円、営業利益は前期比9%増の66億円となりました。

### ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、アジアでのIT関連市況が好調に推移し、また国内や欧州の市況も堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、半導体関連機種の需要回復を受け、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比15%増の1,546億円、売上高は前期比10%増の1,464億円、営業利益は前期比43%増の135億円となりました。

### iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国市場の需要減少があったものの、国内向け需要が堅調であったことや在庫調整が一巡した欧米向け製品などの好調が持続したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

建設用クレーン事業は、受注が増加したものの、北米市場で期初の寒波の影響による低迷からの回復が遅れ、売上は減少となりました。

この結果、受注高は前期比7%増の2,065億円、売上高は前期比5%増の2,020億円、営業利益は前期比25%増の119億円となりました。

### iv 産業機械部門

運搬機械事業は、国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移したことから、受注が増加いたしました。

タービン・ポンプ事業は、タービン事業で海外発電向けが好調であったことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比6%増の896億円、売上高は前期比4%減の758億円、営業利益は前期比46%増の58億円となりました。

### v 船舶部門

船舶市況は、全般に低調なものの、当社が特化している中型タンカー市場の回復や円安進行もあり、当期は、前期より4隻多い9隻の新造船を受注しました。また売上は、前期より2隻多い3隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比95%増の619億円、売上高は前期比76%増の261億円、営業損失は12億円となりました。

## vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き好調であったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

水処理プラント事業は、新規の維持管理サービス案件が少なかったことから、受注、売上とも減少いたしました。

この結果、受注高は前期比9%増の1,134億円、売上高は前期比22%増の1,055億円、営業利益は前期比24%増の75億円となりました。

## ③平成28年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、国内において企業業績の改善を受けた設備投資回復の兆しや賃金改善などから好循環への期待が高まり、また海外においては米国経済が引き続き堅調に推移する一方、中国経済の停滞は長期化し、緩やかな回復基調にある欧州経済には地政学リスクや債務問題の不安要因もあるなど、不透明感も残っています。

このような経済環境の中、当社グループは昨年度からスタートいたしました「中期経営計画2016」を基本として諸施策の実行を加速し、その最終目標の1年前倒しでの達成を目指してまいります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績] (増減は平成26年度比)

売上高	7,000億円	4.9%増
営業利益	525億円	14.1%増
経常利益	500億円	10.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	23.2%増

(為替レートは1ドル=118円、1ユーロ=130円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、現金及び預金が104億円減少した一方、受取手形及び売掛金が130億円、有価証券が250億円、たな卸資産が96億円、有形固定資産が80億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて618億円増の7,860億円となりました。

負債合計は、有利子負債が238億円減少(対総資産比率は10.6%と4.2ポイント減少)した一方、支払手形及び買掛金が162億円、前受金が142億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて278億円増の4,209億円となりました。

純資産は、利益剰余金が187億円、為替換算調整勘定が146億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて340億円増の3,651億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.7ポイント増加し、45.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ139億円増加し、903億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は622億円(前年同期は637億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益387億円、減価償却費163億円、仕入債務の増加額98億円です。支出の主な内訳は法人税等の支払額163億円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は141億円(前年同期は276億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出173億円、資金の貸付けによる支出14億円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は369億円(前年同期は95億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)295億円、配当金の支払による支出55億円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
自己資本比率 (%)	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	40.8	36.1	35.5	61.4
債務償還年数 (年)	1.9	4.1	37.0	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	14.0	1.3	24.5	29.3

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、現中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

平成27年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり5円)と合わせて前期比5円増の1株当たり12円を予定しております。

平成28年3月期につきましては、1株当たり14円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりです。

### ①機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD. が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造及び販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

### ②精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC. が北米地域における販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び(株)SEN(注1)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造及び販売全般を行っております。

### ③建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械(厦門)建機有限公司が中国における販売を、PT.SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、日立住友重機械建機クレーン(株)が開発、販売全般及び国内における製造を、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

### ④産業機械

加速器、液晶ディスプレイ製造装置及び鍛造プレスにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

### ⑤船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

### ⑥環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置及び大気汚染防止装置につきましては、当社及び日本スピンドル製造(株)が製造及び販売全般を行っております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造及び販売全般を行っております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

(注1) (株)SENは、平成27年4月1日付で住友重機械イオンテクノロジー(株)へと社名を変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨き軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、国内においては政府の景気対策効果や円安による輸出の増大、生産の回復に伴う設備投資の増加などにより、全体として回復傾向にありながら、個人消費や設備投資の十分な回復には時間を要する状況にあります。海外においては、米国経済は継続して回復傾向を示しているものの、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国の景気が減速し、欧州経済にも債務問題の影響による回復の遅れが見られるなど、不透明な状況にあります。

##### ①「中期経営計画2016」

昨年度、スタートを切った「中期経営計画2016」では、平成28年度に売上高7,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標としています。また、経営指標のROICは、7%以上の確保を目指しております。

当社グループは、上記の目標達成のため、「一流商品を提供し続ける企業」を目指してまいります。単なる成長ではなく、高収益へ向けた反転を実行すべく、足元を固め、着実な成長を達成することが大きなポイントとなります。

注力する分野としては、多様な顧客ニーズに幅広い事業で応える当社グループの広範囲な事業領域の中でも、特に需要が拡大するエネルギー関連分野を成長領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行においては、引き続き、財務規律を維持するとともに、中期経営計画期間3か年における配当性向は30%を目標に設定しております。

##### ②平成27年度の重点課題

「中期経営計画2016」の中間年となる平成27年度は、前期の好調な受注で、事業成長に明るい兆しが見えてまいりました。景気動向はなおお断を許しませんが、計画の達成に向けて以下の施策を実行してまいります。

###### i 持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

事業拡大に向けた施策として、これまでの量産機械系事業を中心とした海外ネットワーク投資を国内外の他の拠点、機能と有機的に連携させ、事業機会拡大に繋げてまいります。必要な重点投資をタイムリーに実施し、連携強化の迅速化を図ってまいります。各拠点の置かれている外部環境、事業環境によって、それぞれ施策は異なりますが、グループの全体最適の視点でシナリオを構築し、具体化を推進してまいります。

重機械系事業の拡大に向けては、機種毎に培った固有技術のブラッシュアップに加え、材料・制御などの共通技術による商品力強化を推進します。製造の基盤である接合、加工等の生産技術の継続的改善・生産革新とともにエンジニアリングの強化等を狙いとするイノベーション活動を推進してまいります。

また、事業部門間連携の施策として、アフターマーケット・ビジネスの強化をグループ共通課題と位置づけ、拠点ネットワーク、人材及び情報化等のサービス基盤を強化し、事業拡大に向けた営業プロセス変革を推進してまいります。

###### ii 「高収益への反転」

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高収益を牽引するとともに、全ての事業、部門、機種、地域において達成すべき下限目標を設定し、高収益体質への変革を推進してまいります。

iii 「たゆみなき業務品質改善」

(a) 製品品質の向上

本社と事業部門が協業し、総力を挙げて製品品質の向上に取り組むなど、品質第一の経営を実践してまいります。

(b) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、国内外のグループ企業を対象に活動を行っております。今後も引き続き、当社及びグループ各社の役員及び社員に対して教育啓蒙を行い、グループ全体にコンプライアンスを浸透させてまいります。

(c) 安全への取組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を策定しており、平成27年度は第二次実行計画の二年目の年となります。計画の目標達成に向けて具体的な目標を設定し、安全衛生管理力の強化、労働災害撲滅に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,826	57,423
受取手形及び売掛金	181,961	194,916
有価証券	10,000	35,000
製品	63,819	67,920
仕掛品	49,144	54,762
原材料及び貯蔵品	31,286	31,154
繰延税金資産	13,201	17,176
その他	18,934	34,852
貸倒引当金	△1,217	△1,202
流動資産合計	434,954	492,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,920	130,291
減価償却累計額	△75,945	△79,737
建物及び構築物（純額）	49,975	50,553
機械装置及び運搬具	143,501	155,703
減価償却累計額	△93,949	△101,286
機械装置及び運搬具（純額）	49,552	54,417
土地	109,265	108,749
建設仮勘定	2,884	3,288
その他	36,486	41,143
減価償却累計額	△27,877	△29,849
その他（純額）	8,609	11,294
有形固定資産合計	220,284	228,302
無形固定資産		
その他	8,648	9,333
無形固定資産合計	8,648	9,333
投資その他の資産		
投資有価証券	26,745	29,509
長期貸付金	13,786	8,340
繰延税金資産	10,118	9,607
その他	11,134	11,121
貸倒引当金	△1,486	△2,184
投資その他の資産合計	60,296	56,392
固定資産合計	289,228	294,027
資産合計	724,182	786,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,211	140,436
短期借入金	52,817	42,110
1年内返済予定の長期借入金	16,855	15,201
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	6,903	8,590
前受金	30,493	44,698
保証工事引当金	6,780	7,985
受注工事損失引当金	1,691	1,518
事業損失引当金	1,936	3,542
事業譲渡損失引当金	—	742
損害補償引当金	—	565
その他	37,446	47,385
流動負債合計	289,130	312,771
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,761	16,333
事業譲渡損失引当金	461	161
製造物責任損失引当金	36	42
退職給付に係る負債	40,037	46,162
再評価に係る繰延税金負債	24,608	22,293
その他	11,090	13,163
固定負債合計	103,993	108,155
負債合計	393,123	420,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	239,815
自己株式	△632	△764
株主資本合計	275,130	293,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	5,437
繰延ヘッジ損益	△379	△2,229
土地再評価差額金	38,272	40,476
為替換算調整勘定	11,993	26,641
退職給付に係る調整累計額	△2,336	△3,957
その他の包括利益累計額合計	51,304	66,367
少数株主持分	4,626	5,022
純資産合計	331,059	365,101
負債純資産合計	724,182	786,027

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	615,271	667,099
売上原価	483,104	516,735
売上総利益	132,166	150,364
販売費及び一般管理費	97,837	104,366
営業利益	34,329	45,998
営業外収益		
受取利息	337	473
受取配当金	1,013	986
持分法による投資利益	1,201	1,549
為替差益	998	1,807
その他	2,731	2,028
営業外収益合計	6,280	6,843
営業外費用		
支払利息	2,637	2,148
その他	4,973	5,580
営業外費用合計	7,609	7,728
経常利益	33,000	45,113
特別損失		
減損損失	1,690	3,463
事業構造改善費用	—	1,852
損害補償費用	—	1,071
特別損失合計	1,690	6,386
税金等調整前当期純利益	31,309	38,727
法人税、住民税及び事業税	12,977	16,622
法人税等調整額	526	△2,235
法人税等合計	13,503	14,387
少数株主損益調整前当期純利益	17,807	24,339
少数株主損失(△)	△84	△9
当期純利益	17,891	24,348

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,807	24,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	1,682
繰延ヘッジ損益	168	△1,886
土地再評価差額金	—	2,275
為替換算調整勘定	22,303	15,096
退職給付に係る調整額	—	△1,628
在外子会社年金債務調整額	858	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	44
その他の包括利益合計	24,403	15,582
包括利益	42,210	39,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,442	39,483
少数株主に係る包括利益	768	438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	207,580	△455	261,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	207,580	△455	261,786
当期変動額					
剰余金の配当			△4,295		△4,295
当期純利益			17,891		17,891
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分			△1	4	4
土地再評価差額金の取崩			△75		△75
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,520	△176	13,344
当期末残高	30,872	23,789	221,101	△632	275,130

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,694	△562	38,197	△9,458	—	△3,808	27,064	3,977	292,826
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,694	△562	38,197	△9,458	—	△3,808	27,064	3,977	292,826
当期変動額									
剰余金の配当									△4,295
当期純利益									17,891
自己株式の取得									△180
自己株式の処分									4
土地再評価差額金の取崩									△75
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059	183	75	21,451	△2,336	3,808	24,240	649	24,889
当期変動額合計	1,059	183	75	21,451	△2,336	3,808	24,240	649	38,233
当期末残高	3,753	△379	38,272	11,993	△2,336	—	51,304	4,626	331,059

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	30,872	23,789	221,101	△632	275,130
会計方針の変更による累積的影響額			△1,475		△1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	219,626	△632	273,655
当期変動額					
剰余金の配当			△5,519		△5,519
当期純利益			24,348		24,348
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分			0	3	3
土地再評価差額金の取崩			72		72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,287		1,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,189	△132	20,057
当期末残高	30,872	23,789	239,815	△764	293,712

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,753	△379	38,272	11,993	△2,336	—	51,304	4,626	331,059
会計方針の変更による累積的影響額									△1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,753	△379	38,272	11,993	△2,336	—	51,304	4,626	329,584
当期変動額									
剰余金の配当									△5,519
当期純利益									24,348
自己株式の取得									△135
自己株式の処分									3
土地再評価差額金の取崩									72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加									1,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	—	15,063	396	15,460
当期変動額合計	1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	—	15,063	396	35,516
当期末残高	5,437	△2,229	40,476	26,641	△3,957	—	66,367	5,022	365,101



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		31,309		38,727
減価償却費		18,617		16,281
減損損失		1,690		3,463
事業構造改善費用		—		1,852
損害補償費用		—		1,071
受取利息及び受取配当金		△1,350		△1,459
支払利息		2,637		2,148
引当金の増減額 (△は減少)		2,638		3,075
売上債権の増減額 (△は増加)		6,091		6,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)		10,177		△4,526
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,306		9,750
その他		414		1,984
小計		74,529		78,825
利息及び配当金の受取額		1,398		1,791
利息の支払額		△2,595		△2,121
法人税等の支払額		△9,671		△16,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,661		62,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△19,050		△17,349
有形及び無形固定資産の売却による収入		1,407		1,420
投資有価証券の売却による収入		1,747		841
短期貸付金の増減額 (△は増加)		1,385		1,297
貸付けによる支出		△12,624		△1,388
貸付金の回収による収入		14		1,779
その他		△502		△710
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,622		△14,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,736		△15,432
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△10,000		—
長期借入れによる収入		15,032		4,771
長期借入金の返済による支出		△2,236		△18,859
社債の発行による収入		—		10,000
社債の償還による支出		—		△10,000
配当金の支払額		△4,307		△5,533
少数株主への配当金の支払額		△260		△42
その他		△1,991		△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,498		△36,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,401		2,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,942		13,980
現金及び現金同等物の期首残高		46,476		76,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—		△120
現金及び現金同等物の期末残高		76,418		90,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,861百万円増加し、利益剰余金が1,475百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法につきまして、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、成長が期待できる海外市場に対応するために海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内拠点は、安定的な生産体制維持を目的とした投資へシフトすることを踏まえた上で、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産設備は、安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,651百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が機械コンポーネントで308百万円、精密機械で816百万円、建設機械で920百万円、産業機械で294百万円、環境・プラントで199百万円、その他で61百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶で52百万円改善しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、研究開発費等の配賦方法を変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,994	133,518	192,511	78,793	14,814	86,166	605,796	9,475	615,271	—	615,271
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,726	1,077	27	760	151	371	4,113	2,958	7,071	△7,071	—
計	101,720	134,595	192,538	79,553	14,965	86,538	609,910	12,432	622,342	△7,071	615,271
セグメント利益又は 損失(△)	6,106	9,456	9,534	3,954	△2,996	6,087	32,141	2,053	34,194	135	34,329
セグメント資産	113,972	124,893	200,519	65,672	48,608	63,603	617,266	54,906	672,172	52,009	724,182
その他の項目											
減価償却費	4,510	4,518	6,377	1,711	307	866	18,288	329	18,617	—	18,617
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,344	4,564	9,435	986	485	774	19,588	741	20,329	—	20,329

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。  
2 主にセグメント間取引消去によるものであります。  
3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,624	146,424	202,002	75,817	26,085	105,539	658,491	8,608	667,099	—	667,099
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,060	1,497	16	1,020	103	614	5,309	3,073	8,382	△8,382	—
計	104,683	147,921	202,018	76,836	26,188	106,153	663,800	11,681	675,481	△8,382	667,099
セグメント利益又は 損失(△)	6,635	13,527	11,949	5,758	△1,249	7,537	44,158	1,874	46,031	△34	45,998
セグメント資産	110,995	147,656	230,131	61,668	51,407	72,648	674,504	52,339	726,843	59,184	786,027
その他の項目											
減価償却費	4,320	3,219	6,655	859	289	672	16,015	266	16,281	—	16,281
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,899	4,464	9,317	1,115	552	1,609	19,958	712	20,670	—	20,670

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。  
2 主にセグメント間取引消去によるものであります。  
3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	532.28円	587.37円
1株当たり当期純利益金額	29.17円	39.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.41円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,891	24,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,891	24,348
期中平均株式数(千株)	613,411	613,122

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

## ①受注高

セグメント	前連結会計年度 (25/4～26/3)		当連結会計年度 (26/4～27/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	98,502	15.0	104,690	14.1	6,188	6.3
精密機械	134,511	20.4	154,625	20.9	20,114	15.0
建設機械	193,330	29.4	206,461	27.9	13,130	6.8
産業機械	84,509	12.8	89,623	12.1	5,114	6.1
船舶	31,736	4.8	61,923	8.3	30,187	95.1
環境・プラント	104,244	15.9	113,406	15.3	9,162	8.8
その他	11,400	1.7	10,096	1.4	△1,304	△11.4
合計	658,233	100.0	740,824	100.0	82,590	12.5

## ②売上高

セグメント	前連結会計年度 (25/4～26/3)		当連結会計年度 (26/4～27/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	99,994	16.3	102,624	15.4	2,630	2.6
精密機械	133,518	21.7	146,424	21.9	12,906	9.7
建設機械	192,511	31.3	202,002	30.3	9,491	4.9
産業機械	78,793	12.8	75,817	11.4	△2,976	△3.8
船舶	14,814	2.4	26,085	3.9	11,271	76.1
環境・プラント	86,166	14.0	105,539	15.8	19,372	22.5
その他	9,475	1.5	8,608	1.3	△867	△9.1
合計	615,271	100.0	667,099	100.0	51,828	8.4

## ③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (26.3.31)		当連結会計年度末 (27.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	30,099	9.4	32,166	8.2	2,066	6.9
精密機械	42,632	13.3	50,832	12.9	8,201	19.2
建設機械	27,614	8.6	32,073	8.1	4,458	16.1
産業機械	80,188	25.0	93,994	23.9	13,806	17.2
船舶	28,546	8.9	64,384	16.3	35,838	125.5
環境・プラント	107,507	33.6	115,374	29.3	7,868	7.3
その他	3,765	1.2	5,253	1.3	1,488	39.5
合計	320,351	100.0	394,076	100.0	73,725	23.0